

総務省ガイドラインの記載内容概要			現プランの記載	次期プラン骨子該当部
計画期間		令和４年度又は令和５年度中に策定。対象期間は策定年度あるいはその次の年度から令和９年度までの期間。	I（P１）	I 3
役割・機能の最適化と連携強化	地域医療構想等を踏まえた当該病院の果たすべき役割・機能	地域医療構想等を踏まえた当該病院の果たすべき役割・機能。	Ⅲ（P３）	Ⅲ 3
		令和７年（2025年）及びプラン最終年度における機能ごとの病床数。病床機能の見直しを行う場合はその概要。	－	Ⅲ 3
		精神医療について、当該病院の果たすべき役割・機能に加え、プラン最終年度における病床数。病床数等の見直しを行う場合はその概要。	Ⅲ（P３）	Ⅲ 3
	地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割・機能	地域包括ケアシステムの構築に向けて当該公立病院が果たすべき役割・機能。	Ⅲ（P４～P７）	Ⅲ 3
		介護保険事業との整合性を確保した病院の規模や特性等に応じた役割・機能の明確化・最適化について記載。	Ⅲ（P４～P７）	Ⅲ 3
	機能分化・連携強化の取組	地域全体で持続可能な地域医療提供体制を確保するために必要な機能分化・連携強化の取組について、予定される取組の概要と当該公立病院が講じる具体的な措置。	Ⅲ（P４～P７）	Ⅲ 3
	医療機能や医療の質、連携の強化等に係る数値目標	当該公立病院が果たすべき役割に沿った、質の高い医療機能を十分に発揮するとともに、他の病院等との連携を強化しているかを検証する観点から、適切な数値目標。 1)医療機能に係るもの　2)医療の質に係るもの　3)連携の強化等に係るもの　4)その他	Ⅳ（P８）	Ⅳ1
	一般会計負担の考え方	一般会計等が負担すべき経費の範囲についての考え方及び算定基準（繰出基準）。	Ⅴ（P９）	Ⅴ 1
住民の理解のための取組	当該病院の経営を強化するためには見直しが必要であることを十分に説明することが求められることから、住民の理解のための取組の概要。	I（P１）	I 4	
医師・看護師等の確保と働き方改革	医師・看護師等の確保	国の医師偏在対策や都道府県の医師確保計画を踏まえた地域医療支援センター等を通じた取組、医師・看護師等の派遣や派遣受入、職員採用の柔軟化、勤務環境の整備などの取組の概要。	Ⅲ（P４,P５,P７）	Ⅲ 2,Ⅲ 3
		不採算地区病院をはじめとする中小規模の病院においては、役割・機能の明確化・最適化と派遣元病院との連携強化を図るとともに、派遣された医師・看護師等の受入れ環境の整備に関する取組を記載することが望ましい。	Ⅲ（P４,P５,P７）	Ⅲ 3
	臨床研修医の受入れ等を通じた若手医師の確保	研修プログラムの充実、指導医の確保、学会・大学（研究室）等への訪問機会の確保など、若手医師のスキルアップを図るための環境整備に関する取組。	Ⅲ（P４,P５,P７）	Ⅲ 3
	医師の働き方改革への対応	適切な労務管理の推進、タスクシフト／シェアの推進、ＩＣＴの活用、地域の医師会や診療所等との連携（例えば、夜勤等を地域の医師が輪番で担当）など、医師の時間外労働の縮減に関する取組の概要。	－	Ⅲ 2
		看護師、薬剤師、臨床検査技師、医療事務作業補助者等のコメディカルの確保・育成も、医師の負担軽減のためのタスクシフト／シェアの担い手の確保という観点からも重要。これらの医療従事者が知識・技能を習得するための研修等への積極的な研修派遣に取り組むとともに、管理者をはじめとする医療従事者全体の意識改革・啓発に関する取組を記載。	－	Ⅲ 3
経営形態の見直し		当該病院の規模や置かれた環境といった地域の実情を踏まえ、経営の強化に向けた最適な経営形態を検討。	－	Ⅲ 1
新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組		公立病院は、第８次医療計画の記載事項として「新興感染症等の感染拡大時の医療」が盛り込まれることも踏まえ、新興感染症等の感染拡大時の対応に必要な機能を備えておくことが必要となることから、取組の概要を記載。	Ⅲ（P４～P７）	Ⅲ 3
施設・設備の最適化	施設・設備の適正管理と整備費の抑制	経営強化プランの計画期間内における施設・設備に係る主な投資（病院施設に係る新設・建替・大規模改修、高額な医療機器の導入等）について、その概要を記載する。その際、(6)④に述べる収支見通しにも、反映させることが必要。	Ⅲ（P５，P６）	Ⅲ 3
		既存施設の長寿命化等の対策を適切に講じた上で、なお新設・建替等が必要となる場合には、地域医療構想等との整合性を図った当該公立病院の役割・機能や規模等。	Ⅲ（P６）	Ⅲ 3
	デジタル化への対応	電子カルテ、マイナンバーカードの健康保険証利用、遠隔診療・オンライン診療、音声入力、その他各種情報システム等を活用し、医療の質の向上、医療情報の連携、働き方改革の推進と病院経営の効率化の推進に関する概要。	Ⅲ（P４）	Ⅲ 2
		マイナンバーカードの健康保険証利用については、患者への周知等に率先して取り組むことが求められる。そうした取組の概要。	－	Ⅲ 2
経営の効率化等	経営指標に係る数値目標	経営指標について、以下の例示も踏まえ、個々の病院単位を基本として経営強化プラン対象期間末時点における数値目標。 1)収支改善に係るもの　2)収入確保に係るもの　3)経費削減に係るもの　4)経営の安定性に係るもの	Ⅴ（P10）	Ⅴ 2
	経常収支比率及び修正医業収支比率に係る目標	経常収支比率及び修正医業収支比率については、以下を踏まえて必ず数値目標を設定。 ・不採算医療等を提供する役割・機能を確保しつつ、対象期間中に経常黒字化する数値目標を定めるべきである。 ・修正医業収支比率についても、所定の繰出が行われれば経常黒字が達成できる水準となるように数値目標を定めるべきである。	Ⅴ（P９）	Ⅳ 1
		仮に対象期間中に経常黒字化する数値目標の設定が著しく困難な場合には、経常黒字化を目指す時期及びその道筋を記載。	－	Ⅴ 2
	目標達成に向けた具体的な取組	収入増加・確保対策、経費削減・抑制対策などについて、具体的にどのような取組をどの時期に行うのかを記載。	Ⅴ（P９）	Ⅲ 2
	経営強化プラン対象期間中の各年度の収支計画等	対象期間中の各年度の収支計画及び各年度における目標数値の見通し等を記載。	Ⅴ（P10）	Ⅴ 4,Ⅴ 5
ガイドライン取組に記載のない	策定の趣旨	－	I（P１）	I 1
	位置付け	－	I（P１）	I 2
	県立病院を取り巻く変化	－	Ⅱ（P２）	Ⅱ 1
	累積欠損金処理対応方針	－	Ⅴ（P10）	Ⅴ 3